



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

東

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所
コード番号 6059 URL <https://www.uchiyama-gr.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本武博
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 川上哲緒 (TEL) 093-551-0002
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,333	1.8	234	217.1	273	55.8	191	375.5
2025年3月期第1四半期	7,201	1.8	74	26.6	175	△24.0	40	△60.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 218百万円(407.5%) 2025年3月期第1四半期 43百万円(△53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	9.86	—
2025年3月期第1四半期	2.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,219	14,363	47.5
2025年3月期	31,060	14,242	45.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,361百万円 2025年3月期 14,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,748	1.7	216	44.9	230	△22.0	130	△59.7
通期	29,639	1.8	591	183.7	624	10.3	272	△86.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	21,618,800株	2025年3月期	21,618,800株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	2,233,258株	2025年3月期	2,233,258株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	19,385,542株	2025年3月期1Q	19,367,883株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年3月期1Q72,150株、2025年3月期72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期1Q72,150株、2025年3月期1Q72,150株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などにより、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、円安による原材料価格の高騰、食料品価格の高止まりによる家計への影響、米国の関税政策、緊迫化する国際情勢など、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2025年には約3,657万人、2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質（QOL）向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。

その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア認定士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、基本的な介護技術を身に付けることを目的とした社内認定資格「ランク2アップ」を設けております。専門的知識や実践的スキルの習得を支援することで、サービスの質の向上を図り、ご利用者様が安心して安全にお過ごし頂ける環境の構築に努めております。

今後、介護業界におけるDXの推進および地域連携による課題解決を目的とした、次世代型の介護研究ラボ「INNOVATION BASE（イノベーションベース）」を開設することで地域住民との接点を活かしながら、介護現場における生産性向上やICT・福祉機器の導入支援、先進的なケアの研究・実証を行なってまいります。日本国内では少子高齢化が急速に進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途を辿る中、2040年問題を目前に控え、介護業界では深刻な人手不足および職員一人あたりの業務負担の増大という構造的な課題に直面しています。こうした高齢化社会共通の課題解決を目指すとともに、新たな介護サービスの需要を発見し、それに伴うソリューションサービスの開発を推進致します。

カラオケ事業および飲食事業におきましては、消費者のライフスタイルの変化により、コロナ禍前の水準までに戻ることはなく、依然として厳しい状況が続いております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,333,155千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は234,760千円（同217.1%増）、経常利益は273,667千円（同55.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191,202千円（同375.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規開設は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は93.9%（前年同期既存平均入居率93.4%）当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は118カ所197事業所となりました。この結果、売上高は6,044,330千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は538,894千円（同38.5%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店および退店は行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は67店舗（前年同期71店舗）となりました。前連結会計年度より不採算店舗については退店等を進めており、固定費の見直し、削減等に取り組んでおります。

この結果、売上高は1,042,355千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は23,699千円（前年同期はセグメント損失139,817千円）となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店および退店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は10店舗（前年同期10店舗）となりました。人件費や光熱費等の各種コスト上昇、物価高騰による消費者の節約志向により、店舗運営に厳しい状況となっております。

この結果、売上高は155,914千円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は3,636千円（同52.1%減）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。この結果、売上高は67,920千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は20,879千円（同16.4%減）となりました。

e. その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約を開始し、順調に契約数を伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務についても内製化することでコスト削減に取り組んでおります。

この結果、売上高は22,634千円（前年同期比49.8%増）、セグメント利益は17,261千円（同90.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ841,134千円減少し、30,219,469千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,028,659千円減少し、14,708,118千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したこと、販売用不動産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より187,524千円増加し、15,511,351千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したこと、その他（投資その他の資産）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ962,241千円減少し、15,856,160千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,269,805千円減少し、6,847,097千円となりました。主な要因は、短期借入金、その他（流動負債）が減少したこと、1年内返済予定の長期借入金、賞与引当金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より307,564千円増加し、9,009,062千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より121,106千円増加し、14,363,309千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616,659	10,128,459
売掛金	2,660,130	2,703,839
商品	44,093	42,305
販売用不動産	205,607	673,051
貯蔵品	329	337
その他	1,213,559	1,162,525
貸倒引当金	△3,601	△2,400
流動資産合計	15,736,778	14,708,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,252,740	5,562,181
土地	2,808,296	3,017,552
その他（純額）	274,869	265,136
有形固定資産合計	8,335,906	8,844,869
無形固定資産		
のれん	27,827	27,320
その他	27,679	27,486
無形固定資産合計	55,506	54,807
投資その他の資産		
その他	6,951,491	6,630,559
貸倒引当金	△19,078	△18,884
投資その他の資産合計	6,932,413	6,611,674
固定資産合計	15,323,826	15,511,351
資産合計	31,060,604	30,219,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,287	655,631
短期借入金	2,412,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,342,453	2,392,646
未払法人税等	66,141	74,851
契約負債	206,154	104,446
賞与引当金	353,303	515,877
株主優待引当金	36,067	14,333
資産除去債務	15,098	12,937
その他	1,991,396	1,826,372
流動負債合計	8,116,903	6,847,097
固定負債		
長期借入金	7,863,835	8,177,544
資産除去債務	489,190	489,385
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	345,983	339,644
固定負債合計	8,701,498	9,009,062
負債合計	16,818,401	15,856,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,655,530	2,655,530
利益剰余金	10,456,262	10,550,176
自己株式	△1,136,670	△1,136,670
株主資本合計	14,198,057	14,291,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,647	80,645
為替換算調整勘定	△17,049	△10,855
その他の包括利益累計額合計	42,597	69,790
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	14,242,203	14,363,309
負債純資産合計	31,060,604	30,219,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,201,391	7,333,155
売上原価	6,745,392	6,673,906
売上総利益	455,999	659,248
販売費及び一般管理費	381,976	424,487
営業利益	74,023	234,760
営業外収益		
受取利息	2,913	2,529
受取配当金	7,797	6,140
補助金収入	73,393	62,345
その他	40,698	39,666
営業外収益合計	124,803	110,682
営業外費用		
支払利息	22,116	42,906
投資事業組合運用損	—	15,890
その他	1,056	12,978
営業外費用合計	23,172	71,775
経常利益	175,654	273,667
特別利益		
固定資産売却益	—	2,069
特別利益合計	—	2,069
特別損失		
固定資産除却損	1,777	—
特別損失合計	1,777	—
税金等調整前四半期純利益	173,876	275,736
法人税、住民税及び事業税	171,237	70,441
法人税等調整額	△37,568	14,093
法人税等合計	133,669	84,534
四半期純利益	40,207	191,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,207	191,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	40,207	191,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,688	20,998
為替換算調整勘定	△3,858	6,193
その他の包括利益合計	2,829	27,192
四半期包括利益	43,037	218,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,037	218,394
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,853,555	1,097,730	160,803	74,191	7,186,280	15,110	7,201,391	—	7,201,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	44	7,148	1,185	8,413	12,738	21,151	△21,151	—
計	5,853,590	1,097,774	167,951	75,377	7,194,694	27,848	7,222,542	△21,151	7,201,391
セグメント利益又は 損失(△)	389,009	△139,817	7,588	24,963	281,743	9,065	290,808	△216,785	74,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△216,785千円の内容は、セグメント間取引消去132,330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△349,116千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,044,330	1,042,355	155,914	67,920	7,310,520	22,634	7,333,155	—	7,333,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	6,109	3,581	240	9,975	16,819	26,794	△ 26,794	—
計	6,044,374	1,048,464	159,496	68,160	7,320,495	39,454	7,359,950	△ 26,794	7,333,155
セグメント利益	538,894	23,699	3,636	20,879	587,108	17,261	604,370	△369,609	234,760

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△369,609千円の主な内容は、セグメント間取引消去133,417千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503,027千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	156,772千円	111,043千円
のれん償却額	一千円	506千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」又は「処分」という。）に関して決議し、2025年7月25日に以下のとおり、自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

①払込期日	2025年7月25日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式20,222株
③処分価額	1株につき307円
④処分価額の総額	6,208,154円
⑤処分先	当社の監査等委員でない取締役（※） 5名 13,916株 当社の監査等委員である取締役 1名 2,325株 当社の子会社の取締役 2名 3,981株 ※社外取締役を除きます。
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書及び臨時報告書は提出していません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月19日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当該取締役等を対象とする新たな制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2023年6月23日開催の第17回定時株主総会において、本制度に基づき、当社から報酬として支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式（譲渡制限付株式）の発行を受けること、発行される当社の普通株式の総数は、あわせて取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年83,300株以内、監査等委員である取締役については年16,700株以内とすること（ただし、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の範囲内で対象取締役のうち監査等委員でない取締役に対して年額25,000千円以内、監査等委員である取締役については年額5,000千円以内の報酬枠の範囲内で金銭報酬債権を支給すること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。